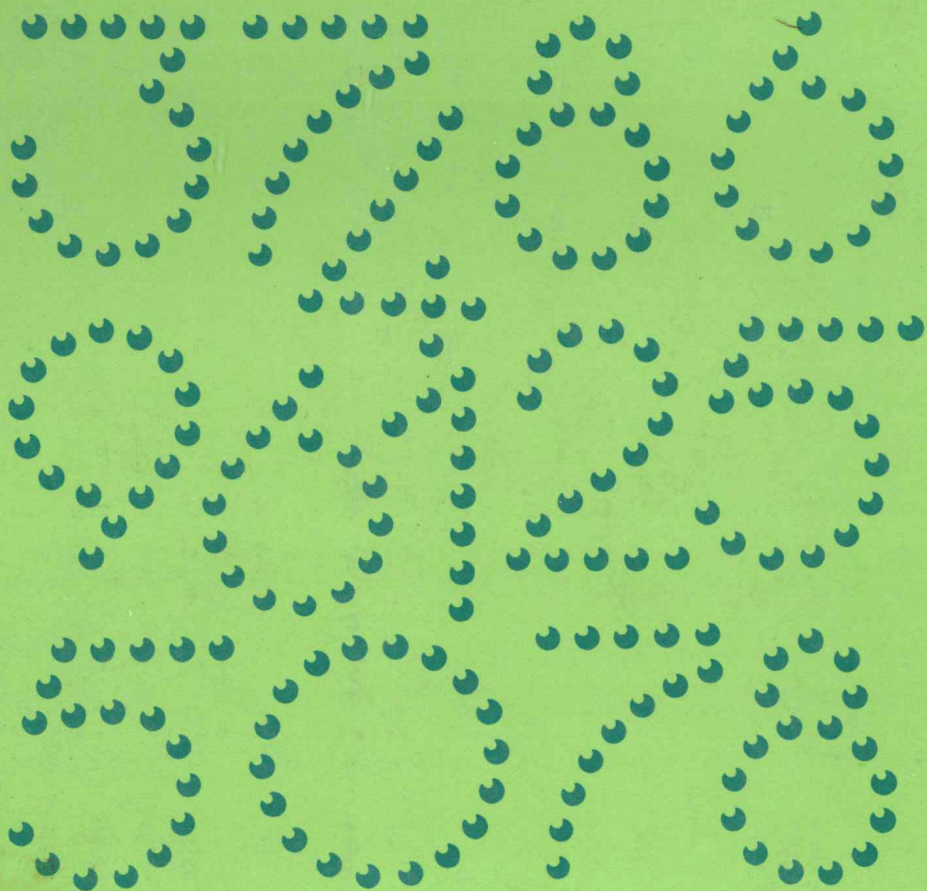


わかりやすい 財務諸表の見方

公認会計士 黒田 勉 著



わかりやすい

財務諸表の見方

公認会計士

黒 田 勉 著

税務研究会出版局

【著者略歴】

(略歴)

昭和17年 9月 横浜高商卒業
同 年10月 日本精工輸入社
昭和36年 7月 公認会計士試験第3次試験合格

(著書)

わかりやすい簿記講座 (税務研究会出版局)

わかりやすい 財務諸表の見方

¥ 1,200

昭和54年 3月10日 初版第1刷印刷

(著者承認検印省略)

昭和54年 3月15日 初版第1刷発行

© 著 者 ^{くろ} 黒 ^だ 田 ^{つとむ} 勉

発行所 税務研究会出版局

代表者 西城元二

東京都千代田区猿楽町2-7-15

電話 (294) 4741 振替東京6-76223

関西総局	大阪市東区京橋1-7
大電	話 (943) 2251~2 (OMMビル)
中部支局	名古屋市中区錦2-20-20
電	話 (211) 3341~2 (大和生命ビル)
北海道支局	札幌市中央区北1条西2丁目(経済センター内)
電	話 (221) 8348
仙台分局	仙台市春日町7-7 (三栄産業第2ビル)
電	話 (22) 3858
九州支局	福岡市中央区大手門1-3-30
電	話 (721) 0644~6
研修センター	東京都千代田区三輪町2-20-9(第2税研ビル)
電	話 (264) 6107~9

乱丁・落丁の場合は、お取替えます。奥村印刷・帝都製本

2034・62310・3912

税務研究会刊行図書一覧

土地建物の税金相談

柿谷昭男著 2,200円 千200

耐用年数通達逐条解説

米山・奥山・坂元共著 2,000円 千200

もっとも実務的な耐用年数表の使い方

東京国税局法人税課技術係編著 1,200円 千160

減価償却資産の耐用年数表

大蔵省主税局税制第一課技術係編 800円 千160

新しい印紙税—解説と法令通達—

国税庁消費税課編 1,200円 千160

印紙税実務問答集

国税庁消費税課編 2,200円 千200

事業所税実務問答集

自治省税務局市町村税課編 1,300円 千200

相続と相続税—相続税申告の手引—

多賀谷恒八・廣木重喜共著 1,800円 千200

税法解釈の常識

荒井 勇著 900円 千160

【実力養成】所得税計算問題集

大江晋也編 2,500円 千200

【実力養成】相続税計算問題集

岩下忠吾著 2,500円 千200

わかりやすい税額表の手引

矢澤 富太郎監修 800円 千160

わかりやすい年末調整の手引

〈毎年1月発行〉各国税局版 800円 千160

所得税確定申告の手引

〈毎年1月発行〉東京国税局所得税課長著 1,200円 千200

——わかりやすい講座シリーズ——

わかりやすい法人税講座

米山 鈞一著 1,200円 千160

わかりやすい所得税講座

伊東 繁博著 1,200円 千160

わかりやすい源泉所得税講座

柿谷 修著 1,200円 千160

わかりやすい相続税・贈与税講座

白崎 渡吉著 1,200円 千160

——計算と理論シリーズ——

法人税の計算と理論

井上 久彌著 2,300円 千200

所得税の計算と理論

大山 孝夫著 2,500円 千200

相続税の計算と理論

米山 鈞一著 1,500円 千200

事業税の計算と理論

鍋谷 光夫著 1,800円 千200

簿記の計算と理論

大坂俊哉著 3,200円 千200

週刊「税務通信」・「経営財務」

税務研究会出版局

本社 東京都千代田区猿樂町2-7-15

TEL (294) 4741 振替東京6-76223

支局 大阪・名古屋・福岡・札幌・仙台

序

財務諸表は事業（企業）の損益状況、財産状況、資金状況について、これを関係者に報告するものです。

一方、事業の損益状況、財産状況、資金状況に関心をもつ人には、経営者、従業員、出資者、金融機関、商売上の取引先、社会公共団体その他さまざまな立場の者がいるわけです。

ただ、これに関心をもつ人々についていえば、立場の違いのほか、財務諸表という書類に対する理解度も千差万別といってよいほど差があると思われます。

ですが、それにもかかわらずこれら財務諸表の重要さそのものは誰彼によって異なるものではありません。

知識がないから重要ではないというのではなく、知識がなくても重要さに変わりはないということです。

そして、これを紙に印刷された活字の羅列と軽く受け流してしまうか、血の通った経営者の報告として深く耳を傾けるか、報告を受けた者の姿勢によって、その企業の実態と将来に対する理解が大きく異なってくるのは当然です。

本書は、報告書である財務諸表からどういうことを汲み取るか、それをどのような展開に結び付けてゆくかということを、はじめて財務諸表の理解にはいろうとする方々にも役立つ道案内を心がけながら、次のような点に注意してわかりやすくまとめることに努めました。

1. 財務諸表は、企業の実態を関係者に報告し、その評価を受けるものである。
2. 報告を受けた関係者は、主観で評価することになるが、報告のある面だけみて独善的な判断をしても、企業の実像を正しく評価したことにはならない。
3. 正しい評価をするためには、財務諸表の多角的な検討が必要である。

経営の見方はさまざまで、すべてを網羅するのは至難のことですが、どういう点をどのようにみるかという型のようなものもありますので、財務諸表に関する基本的なものについてはできるだけ説明したつもりです。

至らない点もあろうかと思いますが読者の方々のご叱正を期待しています。

なお、本書の出版にあたり、税務研究会出版局の担当者の方々に多大の労をわずらわし、ご協力をいただきましたことについて感謝する次第です。

昭和54年 2 月

著 者

目 次

第1章 財務諸表の見方のあらまし	(7)
1. はじめに	(7)
2. 貸借対照表の見方	(8)
3. 損益計算書の見方	(13)
4. 貸借対照表と損益計算書を結び付けた見方	(15)
第2章 財務諸表の理解のために	(18)
1. はじめに	(18)
2. 貸借対照表について	(19)
3. 損益計算書について	(24)
4. 資産、負債、資本の変化と損益の認識	(26)
5. 損益計算書と貸借対照表の関係	(28)
第3章 財務諸表分析の考え方	(31)
1. はじめに	(31)
2. 経営分析のあらまし	(33)
3. 経営分析の狙い	(35)
4. 財務分析と分析手続	(35)
第4章 財務分析の実際	(38)
1. はじめに	(38)
2. 総合収益性について	(39)
(1) 総資本利益率	(44)

(2) 経営資本利益率	(44)
(3) 払込資本金利益率	(44)
(4) 総資本経常利益率	(45)
3. 活動性について	(47)
(1) 総資本回転状況	(49)
(2) 売上債権回転状況	(50)
(3) 棚卸資産回転状況	(52)
(4) 製品回転状況	(53)
(5) 仕掛品回転状況	(54)
(6) 原材料回転状況	(55)
(7) 固定資産回転状況	(56)
(8) 買入債務回転状況	(58)
4. 収益性について	(59)
(1) 売上高純利益率	(60)
(2) 売上高売上総利益率	(60)
(3) 売上高営業利益率	(62)
(4) 売上高経常利益率	(62)
(5) 売上原価率	(63)
(6) 販売費および一般管理費率	(65)
(7) 営業外収益率と営業外費用率	(66)
5. 安全性について	(67)
(1) 流動比率	(69)
(2) 固定比率	(70)
(3) 長期固定適合比率	(71)
(4) 資産構成比率	(72)
(5) 資本，負債構成比率	(72)

第5章 資金状況について……………(74)

1. 貸借対照表の期間比較 ……………(74)
2. 資金運用表……………(80)
3. 貸借対照表の修正理由 ……………(88)
 - (1) 資本差額と当期利益……………(88)
 - (2) 固定資産差額と減価償却……………(89)
 - (3) 売上債権差額と手形割引……………(91)
4. 損益と資金の関係 ……………(91)
5. 資金移動表……………(98)

第6章 損益状況について……………(102)

1. 損益計算書の期間比較 ……………(102)
2. 売上高の検討……………(104)
3. 売上原価の検討 ……………(106)
4. 営業費(販売費および一般管理費)の検討 ……………(108)
5. 営業外収益, 営業外費用の検討……………(110)
6. 特別利益, 特別損失の検討 ……………(110)

第7章 付加価値について……………(112)

1. 付加価値のあらまし ……………(112)
2. 付加価値額の計算 ……………(115)
3. 付加価値計算上, 設備関係費の取り扱いについての
一考察……………(115)
4. その他の効率指標 ……………(118)

第8章 損益分岐点について ……………(121)

1. 損益分岐点のあらまし ……………(121)

2. 損益分岐点計算式の構造	(123)
3. 損益分岐点の計算	(126)
4. 損益分岐点計算式の応用	(127)
(1) 所定の利益をあげるために必要な売上高を求める計算.....	(127)
(2) ある所定売上高のときに生ずる損益を求める計算.....	(129)
(3) 商品の販売価額が上昇(または低落)し、原価が変わらない場合 の、新たな損益分岐点売上高を求める計算.....	(130)
(4) 商品の販売価額が変わらずに、原価だけが上昇(または低落)し た場合の、新たな損益分岐点売上高を求める計算.....	(132)
(5) 損益分岐点計算式のまとめ.....	(133)
5. 変動費と固定費	(134)
6. 費用分解の方法	(136)
(1) 個別費用法.....	(137)
(2) 数学法.....	(140)
7. 損益分岐点図表	(147)
8. 損益分岐点の問題点と利益計画.....	(150)
第9章 利益計画、資金計画について	(152)
1. はじめに	(152)
2. 利益計画	(153)
3. 資金計画	(154)
4. 資金繰りについて	(155)
第10章 財務諸表の見方の事例	(163)
1. 財務・業況のあらまし	(163)
2. 比率分析とまとめ	(176)
〔別 表〕	
日本銀行統計局発行主要企業経営分析による比率等の算式 ...	(182)

第1章 財務諸表の見方のあらまし

1. はじめに

企業は人、金、物で成り立っていて、その働きによって事業活動を行い、維持発展をはかっています。

企業の維持発展は、別の角度からみれば、利益の獲得にはかなりませんが、利益は事業活動によって、企業の金とか物という財産に生ずる変化の過程を通じて得られるものです。

わが国の商法は、「商人は……」という表現で、企業がその財産上の変化をすべて記録し、これを整理して、貸借対照表や損益計算書などの書類にまとめ、備え置くことを規定しています。

これらの書類（まとめて財務諸表といいます。）は、すくなくとも事業年度（最長1年）ごとには作成し、資本主などに必ず報告しなければならないものです。

つまり、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表は、企業の財産の状態や損益の状況などを報告する書類です。

ただ、これらの財務諸表は、もっぱら項目とか勘定科目と、その金額が羅列してあるだけで、それ以外の言葉が省かれているため、この表現慣習を知らないと、記述が簡単すぎて、かえって理解しにくいという面があります。

そこで、まず財務諸表を読みとる力をつけ、また、これを足がかりに企業の体質をより深く洞察し、さらに将来、企業が発展するために役立たせる力をつける必要があります。

2. 貸借対照表の見方

はじめに貸借対照表をお目にかけましょう。第1表がそれです。

貸借対照表には勘定式と報告式の2型式がありますが、勘定式の方が理解に都合なので、ここでは勘定式のものをとりあげておきます。

（付記）報告式は、勘定式のタテの中央線より右側の部分（負債と資本の部）を、左側の部分（資産の部）のあとに続けて書く形をとっただけで、中味の記載事項に違いがあるわけではありません。

貸借対照表については、すでにご承知のところだと思いますが、念のため、形式などの簡単な説明をしておきましょう。

まず、事業主体を示す企業名「〇〇株式会社」、「〇〇商店」などと、表題を示す「貸借対照表」、それからその貸借対照表がいつの時点のものであるかを示す「〇〇年〇月〇日」が記載されています。

ついで、“本文”として、資産、負債および資本の内容とその金額を示す明細が要約列挙されています。

つまり、貸借対照表というのは、「〇〇株式会社」とか「〇〇商店」が、「〇〇年〇月〇日」の時点において、その資産、負債および資本の内容とそれぞれの金額の状況が、“本文”に表示したとおりであることを、しかるべき関係者に報告するものなのです。

ですから、貸借対照表の見方とは、この報告を受けた関係者が、その貸借対照表から、必要事項を読みとる方法だといってよいでしょう。

一つの貸借対照表からは、次のようなことが読みとれます。

- (1) 企業の資産、負債および資本の内容について、内訳種類（勘定科目として示されます。）ごとの存在金額
- (2) 資産、負債および資本の分布構成
- (3) 資金の対応関係

ここでは、以上の3点について簡単な説明だけを加えておきます。

(1)の資産、負債および資本の存在金額は、まさに貸借対照表の記載そのまま

(第1表)

貸借対照表

年 月 日現在

資 産 の 部		負債および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	千円 1,032,445	流 動 負 債	千円 862,569
当 座 資 産	696,061	支 払 手 形	282,268
現 金 預 金	385,900	買 掛 金	289,836
受 取 手 形	75,450	短 期 借 入 金	73,740
売 掛 金	225,495	未 払 金	72,446
未 収 入 金	5,727	預 り 金	46,895
貸 付 金	652	前 受 金	1,211
そ の 他	12,687	仮 受 金	7,051
貸 倒 引 当 金	△ 9,850	賞 与 引 当 金	30,210
棚 卸 資 産	336,384	法 人 税 等 引 当 金	58,912
製 品	128,524	固 定 負 債	548,007
仕 掛 品	67,038	長 期 借 入 金	544,042
原 材 料	129,626	退 職 給 与 引 当 金	3,965
貯 蔵 品	11,196	特 定 引 当 金	24,732
固 定 資 産	804,540	価 格 変 動 準 備 金	14,900
有 形 固 定 資 産	780,851	海 外 市 場 開 拓 準 備 金	9,832
建 物 構 築 物	285,004	資 本	401,677
機 械 装 置	328,763	資 本 金	75,000
車 両 運 搬 具	13,705	利 益 準 備 金	12,500
工 具 器 具 備 品	18,693	別 途 積 立 金	216,000
土 地	127,267	当 期 未 処 分 利 益	98,177
建 設 仮 勘 定	7,419	(うち 当期 利益)	(89,684)
無 形 固 定 資 産	2,424		
電 話 加 入 権	1,210		
施 設 利 用 権	1,214		
投 資	21,265		
有 価 証 券	9,066		
出 資 金	4,515		
そ の 他	7,684		
合 計	1,836,985	合 計	1,836,985

で、第1表から例をとれば、「現金預金^が 385,900 千円^{ある}」,「買掛金（債務）^は 289,836 千円^{である}」という文面の、□ で囲った部分を省略した表現になっているもので、勘定科目として示された種類の資産や負債が、その金額だけ存在していたことを知ることができます。

(2)の資産、負債および資本の分布構成は、(i)収益をあげるため、企業が働かせる全財貨とその内容である各種財貨〔企業の所有資産〕の分布状況、(ii)企業が所有する全財貨についての、企業への提供者とその持分〔企業所有資産に対し、究極的な配分請求権を持つという意味で、間接的な所有関係にたつ債権者と資本主の持分〕の分布状況で、具体的には、資産の部（借方）、負債の部および資本の部（貸方）の各合計金額と、その内訳である各種細目財貨ならびに債務について、その金額分布の関係を知ることができます。

(3)の資金対応関係は、(2)に説明した企業所有資産と、その資産に対する配分請求権的な持分との関係、すなわち、資産と負債および資本との見合いの関係で、ごく大雑把ながら金繰り状況を知ることができます。

これだけでは理解しにくいと思いますので、いますこし説明を加えますが、貸借対照表の勘定科目は雑然と書き連ねているものではなく、流動性配列という並べ方で整理されているものです。

ここにいう流動性とは、資産（権利、物）、負債（義務）について、金におきかえられるスピードの早さ（現金化スピード度合い）とでもいう意味で、流動性配列では、現金は別格として、他の資産や負債は、現金化スピードの早い種類の勘定の順に上から書くきまりになっています。

この関係を要約すると次のようになります。

資 金 対 応 関 係

1. 今の金	1. 近い将来金が減る債務
2. 近い将来金になる権利、物	2. すこし先に金が減る債務
3. すこし先に金になる権利、物	3. 相当たって金が減る債務
4. 相当たって金になる権利、物	4. 当分金が減らない債務
5. 当分金にしない権利、物	5. 当分金を減らさない資本

そして、このような金の出入りにおきかえて遅速の対応関係をみることによって、ごく大雑把ながらも、一応資金のやり繰りの状況を知ることができるわけです。

一つの貸借対照表から、以上のようなことが読みとれますが、一つの企業について、時点の異なる二つ以上の貸借対照表を比較（これを貸借対照表の期間比較といいます。）すると、さらに資産、負債および資本に生じた変化を計算することができ、次のようなことも読み取れるようになります。

- (1) 資産、負債および資本の各勘定に生じた増減額および増減度合い
- (2) 資産、負債および資本の分布構成の変化
- (3) 収支の動き（資金移動）

(1)は、二つの時点の資産、負債および資本の各勘定の存在額を比較するので、すから、各勘定がそれぞれいくら増加あるいは減少したか、またその結果、はじめにいくらあったものが、いまいくらになったかを知ることができます。

金額の変化だけでなく、さらに変化の程度も当然に知ることができます。

(2)も(1)と同様に、資産、負債および資本の分布構成が、はじめにどのようなあり、それがどう変って、いまどうなったか、その変化の金額と変化の程度を知ることができるわけです。

(3)の収支の動きがわかるということは、二つの時点の間の入金と出金のすべてがわかるという意味ではありませんが、各勘定それぞれに増減差額があり、この差額は、各勘定の増と減をまとめた純増減額を示すものであることと、各勘定の増および減は直接または間接に金の収支につながることから、この純増減額が、そのまま資金の収支差額を示すことになります。

したがって、集約した形にはなりますが、それなりに収支の動きを知ることができるわけです。

この関係をもっとも端的に示すのが借入金勘定です。たとえば、銀行から1千万円借りれば、借入債務が1千万円増えるとともに現金も1千万円増えます。また、同じ期間中に8百万円返済すれば、借入債務が8百万円減るとともに現金が8百万円減ります。

3. 損益計算書の見方

第2表が報告式の損益計算書です。貸借対照表と同じように、損益計算書にも勘定式と報告式がありますが、ここでは一般的な報告式をとっておきました。

損益計算書も、事業主体である「〇〇株式会社」、「〇〇商店」に関するものであることは当然として、まず表題の「損益計算書」とその損益計算がいつからいつまでのものであるかを示す「〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで」が記載されています。

次に、“本文”として、事業目的である商品、製品などの売上高とその原価

(第2表) 損益計算書(自 年 月 日 至 年 月 日)

売上高	3,010,101
売上原価	2,458,788
売上総利益	551,313
販売費及び一般管理費	297,448
営業利益	253,865
営業外収益	19,031
営業外費用	94,789
経常利益	178,107
特別損益	39,923
固定資産売却損益	☆ 112
特別減価償却費	35,834
価格変動準備金繰入	2,780
海外市場開拓準備金戻入	☆ 714
その他	2,135
税引前利益	138,184
法人税等充当額	48,500
当期利益	89,684

- (備考) 1. ☆は益を示します。
 2. 勘定表示は差し支えない範囲で簡略化してあります。